

平成30年5月31日

平成30年度
全国メディカルコントロール協議会連絡会
(第1回)

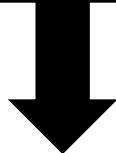
日本救急医療財団AEDマップの活用
～名古屋市消防局との共同事業を例として～

日本救急医療財団
理事長 行岡哲男

指令室の役割

- * 119番通報の受付
- * (要請内容に応じた)部隊の出動(場)指令

* 市民への情報提供(口頭指導も含む)



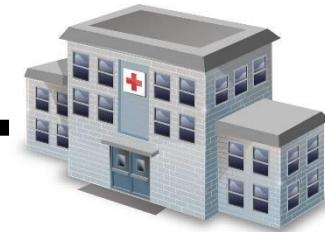
多様化の傾向にある

Q助

口頭指導
情報提供

指示・指導

Patient Journey



MC体制

119番通報を受けて後、
(司令室より)
口頭指導・情報提供

心停止例やCPR必要と思われる例では、
AEDの確保指示やその設置場所の情報は
重要である。

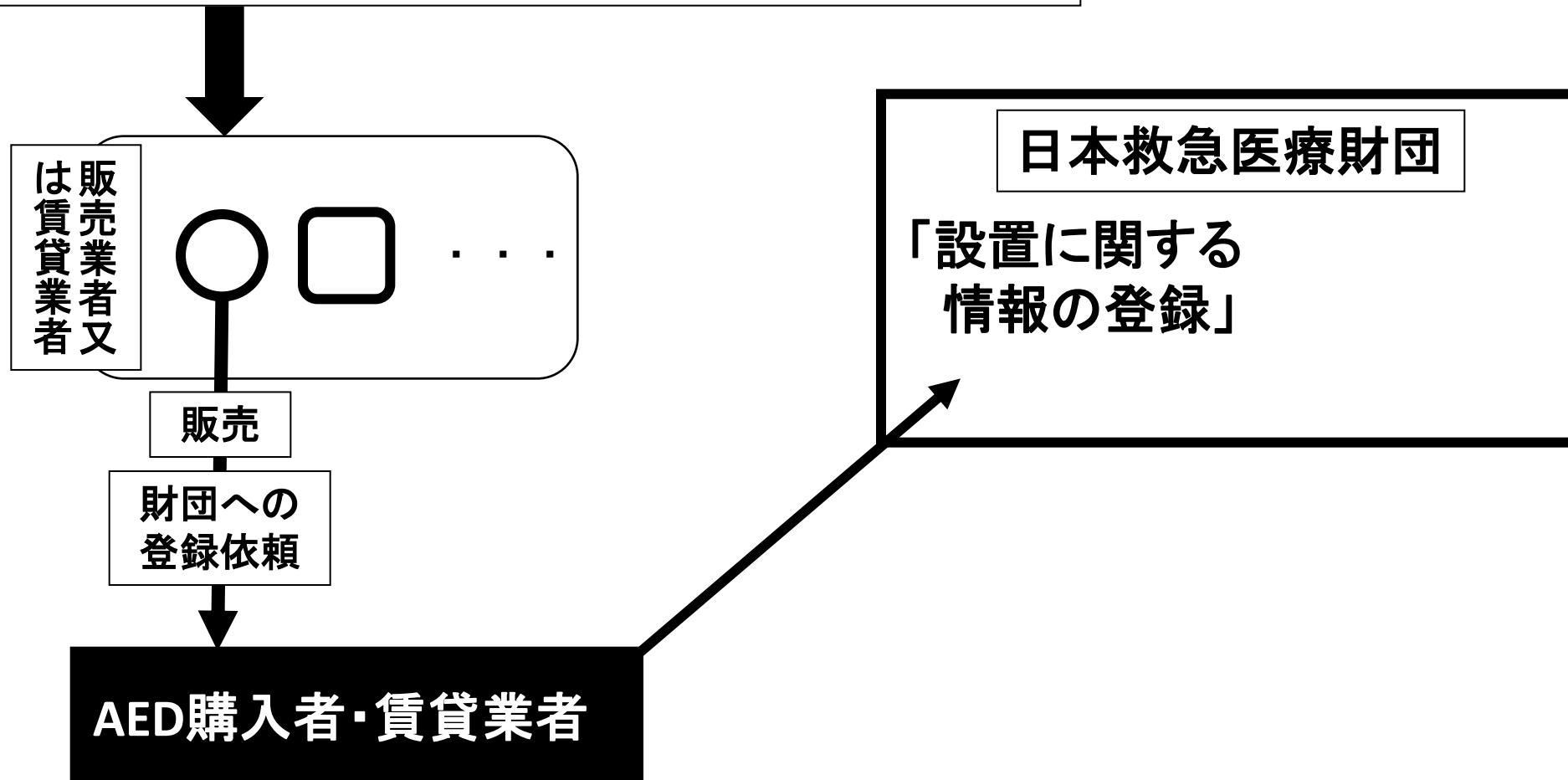
少なくとも指令室の手持ち情報として、
最寄りのAEDの設置場所の情報は価値がある。

AEDマップが、指令室で活用できれば
情報提供能力の向上が期待できる。

日本救急医療財団のAEDマップ事業

厚生労働省

医食品 安発第0416001号、平成21年4月16日
「AEDの購入者又は賃貸業者に対して、財団法人日本救急医療財団
への設置者登録を依頼すること」を「実施するようお願いします」



日本救急医療財団AED登録台数

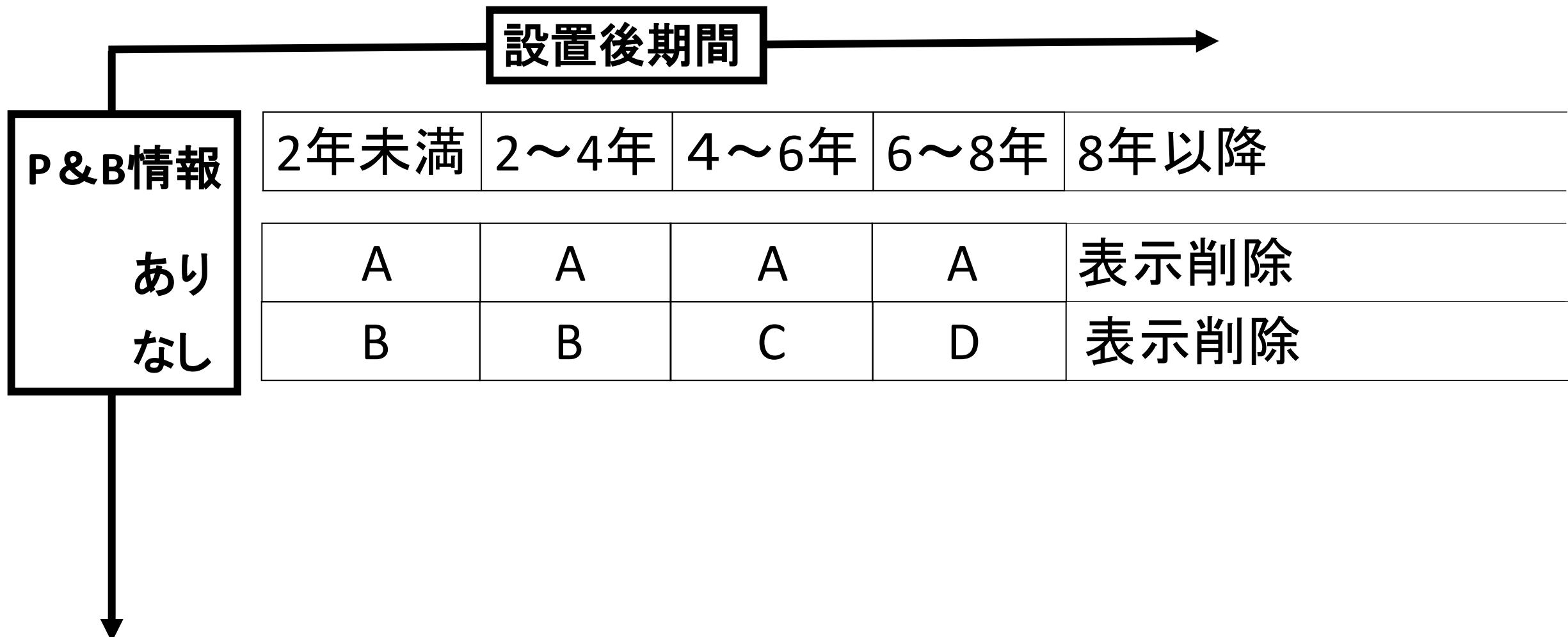
平成30年3月31日

累積登録台数:317,509台

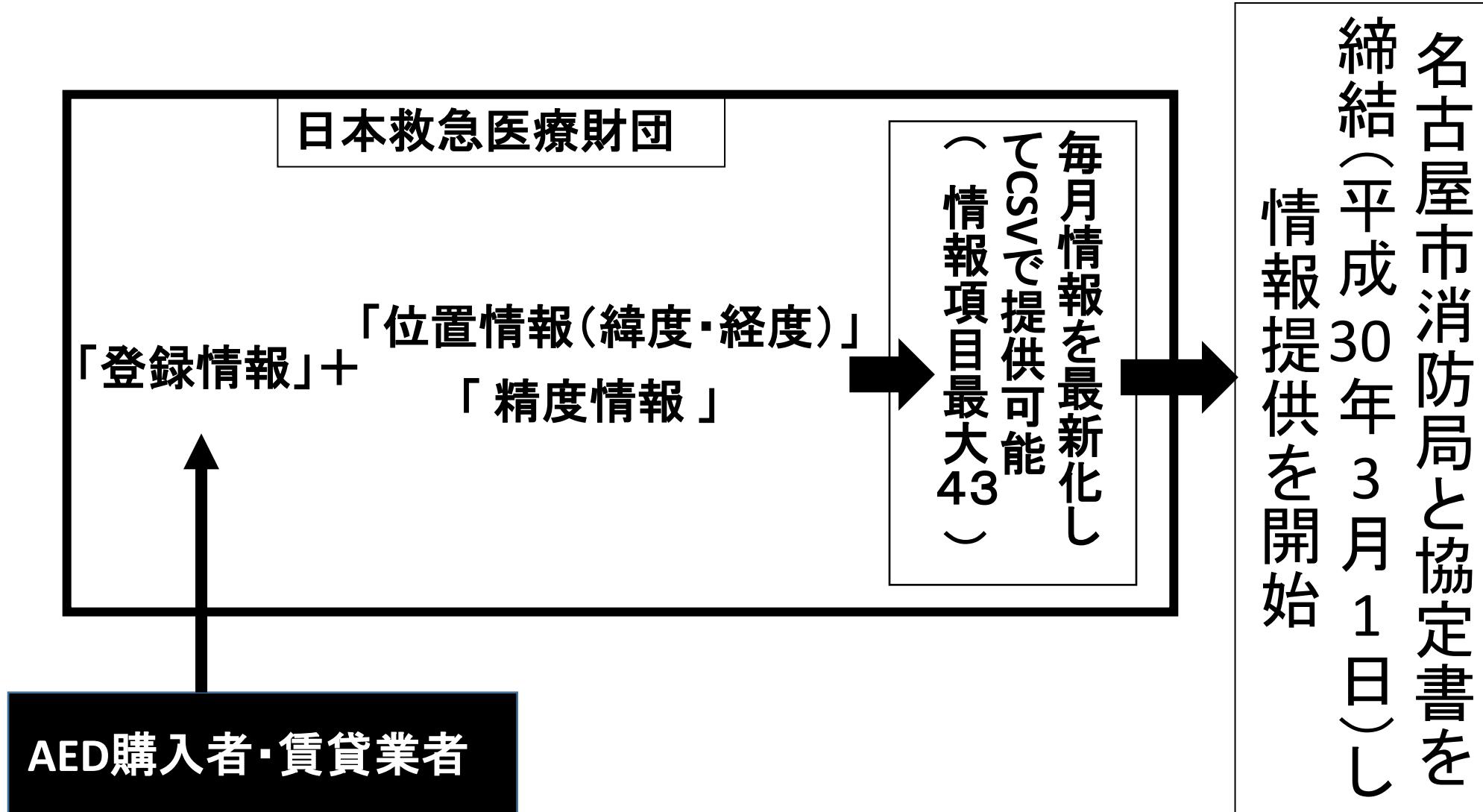
財団にて、設置場所の位置情報（緯度・経度）と精度情報を追加し地図上へのプロットが可能な情報とする。

毎年全国で1～2万台の登録増加あり

今後、財団AEDマップの『精度』は、
設置後の期間と、パッドと電池の期限入力を
基本情報とする。



日本救急医療財団のAEDマップ事業



名古屋市消防局・日本救急医療財団の共同事業

名古屋市消防局では、財団提供の名古屋市内AED登録情報（約6000台）の情報を、指令管制システムに取り込み、119番通報後に必要であれば現場の救助者にAEDの設置情報を提供可能な体制を確保している。

財団は、毎月最新のAED登録情報をCSV形式で無償提供している。

指令室からの市民への情報提供の強化を目指す消防機関との共同事業であり、今後、当財団としてはこの事業を推進致します